

2027年度

沖縄大学大学院

夜間・土曜開講制

現代沖縄研究科

- 地域経営専攻
- 沖縄・東アジア地域研究専攻

大学院案内・募集要項

OKINAWA
UNIVERSITY
GRADUATE OF
SCHOOL



2027年度 沖縄大学 大学院案内・募集要項

Graduate School of Okinawa University

Contents

沖縄大学大学院現代沖縄研究科の理念・目的	1
研究科長挨拶	2
修了生の紹介	3
現代沖縄研究科でなにが学習・研究できるのか?	4
(修了生のテーマ)	

地域経営専攻

— 地域経営専攻のポリシー	6
— 地域経営専攻の教育課程の特色	7
— 開設科目一覧	8
— 教員紹介	9

沖縄・東アジア地域研究専攻

— 沖縄・東アジア地域研究専攻のポリシー	13
— 沖縄・東アジア地域研究専攻の教育課程の特色	14
— 開設科目一覧	15
— 教員紹介	16

働きながら学べる研究環境と支援体制	18
-------------------------	----

沖縄大学大学院
ここが魅力!

夜間・土曜開講制

長期履修制度

沖大出身者は受験料・入学金半額

(詳しくはP.18、募集要項ページへ)

2027 年度学生募集要項

— 入試の概要・学費等
— 出願書類一式



沖縄大学大学院 現代沖縄研究科の理念・目的

本研究科の理念・目的は、現場志向、ネットワーク志向、学際志向を基本的な姿勢として、地域社会と一体となって問題と格闘するなかから、地域の自立的発展のための研究や問題解決の方法を構築することである。

沖縄は米軍基地が高密度で集中し、それが地域の住民の平和を脅かすという、日本と東アジア、太平洋地域、あるいは日米関係の矛盾が先鋭的にあらわれている場である。

また、沖縄は亜熱帯気候の島嶼という自然環境を有しており、水資源、エネルギー、食料などを含めて、地域の持続的な発展可能性の課題をかかえる地域でもある。

このような現実的で実践的アプローチを必要とする地域のかかえる課題に取り組んでいくには、現代沖縄の社会・文化・政治・経済・歴史・思想といったさまざまな面に関する深い理解が不可欠である。

また、人文社会科学の諸分野の成果を総合し、「民間学」として出発した、近現代の沖縄学を批判的に継承するとともに、沖縄の社会や文化を新たな視点で解明していく必要がある。そのためには、近隣のアジア諸地域との比較や関係性の探究を通じて、沖縄社会を考察していくことが重要となる。とくに、東アジア地域を視野に入れることで、それが沖縄社会をより多面的なものとして、複眼的に考察する視点が与えられ、複雑に錯綜した現代の沖縄社会の構造的な分析に寄与することにつながる。

また、沖縄において、公共政策や産業育成、健康福祉や生活環境を含めた地域社会の新たな発展という課題に挑戦していくには、従来以上に、行政と地域の住民、さまざまな組織や企業体、そして大学や研究機関など、多様な主体が連携・協働して地域社会を創造し、運営していくという発想が必要となる。

地域社会が抱えるさまざまな課題に取り組むためには、経済、法、社会、政治等にかかわる諸学問領域のみならず、保健や福祉、環境や生態、都市計画等の諸分野の知見と総合させながら、実践的に探究する姿勢が重要である。

本研究科が取り組む現代沖縄研究は、地域社会の諸課題に応え、地域社会の発展に寄与するものである。同時に、現代沖縄研究が対象とする諸課題のなかには、研究や実践における先例が乏しく、依拠すべき体系となる学問領域が必ずしも存在しない場合も多い。本研究科は、地域の住民の立場にできるだけ寄り添って自ら試行錯誤しながら探究するという現場志向、さまざまな視点やアプローチによって現場にかかわっている主体と連携していくというネットワーク志向、そして、既存の学問領域を複合させながら課題に取り組むという学際志向による研究の発展をめざす。

研究科長挨拶



沖縄大学大学院 研究科長

若林 千代

WAKABAYASHI Chiyo

昨年、沖縄大学大学院現代沖縄研究科は創設から20年を迎えました。これまでの皆様からの励ましと支えに心から感謝申し上げます。そして、教員・スタッフ一同、「地域に根ざす大学」として、地域社会に貢献するため、より一層の発展を目指して謙虚に努力を続けていく所存です。引き続きご厚誼賜りますよう、何卒よろしくお願いいたします。

沖縄大学大学院現代沖縄研究科には、地域社会のさまざまな課題や関心に応えていくため、二つの専攻を設置しています。地域経営専攻は、公共政策や産業育成、福祉や健康、まちづくりなど、地域社会の新たな発展という課題をさまざまな専門分野を横断的に探ります。また、沖縄・東アジア地域研究専攻は、沖縄・琉球弧と東アジアの文化、政治、社会、歴史にかかわる諸問題に取り組みます。

沖縄・琉球弧は、日本の一部でもあります。多様な個性をもつローカルなコミュニティの連なる独自の歴史をもつ地域であると同時に、ダイナミックに変化するアジアというリージョンの一部です。そうした二つの地域——「ローカル／コミュニティ」という意味と「リージョン」としてのアジア——の視点を同時にもつことは、現代の沖縄に生きる私たちにとって、徐々に不可欠なものとなっています。

その理由は、一つには、沖縄・琉球弧の歴史的独自性の条件です。琉球王府時代の交易のネットワークはもちろん、島々の歴史と文化の基層にあるアジアとの交流史、社会の自立の阻害要因となっている基地問題をはじめとする、沖縄の近現代史における政治的課題へのアジア国際関係の影響等、アジアとの関係は沖縄・琉球の独自の歴史を形作る大きな要素となってきました。もう一つは、拡大する現在の沖縄とアジアの関係です。県経済がアジア経済との関係を深めるなかで、アジアがより身近になる一方、より深いレベルの相互理解をいかに進めるのかという課題も出て来ています。

修了生の修士論文、あるいは、特定課題研究におけるテーマを振り返ると、いずれもが地域の歴史的文化的独自性を総合的かつ批判的に検証し、地域社会に根ざした探究を必要としているものだと思います。修了生の方々の多くは、働きながら学ぶ社会人大学院生という立場で、研究成果を形にするのは並大抵の努力ではなかったのではないかと感じます。どの成果も、現代沖縄を問い直そうとする新たな視点を提示しておられます。

教員・スタッフ共々、多くの皆様が本専攻において充実した研究生活を送られるとともに、自己の探究を深めることができる、生涯に実りのある学びの場を提供できればと願っています。

修了生の紹介



沖縄・東アジア地域研究専攻

新田 和馬

(2023年度 修了生)

「大学院で学んだこと」

私の研究は、学部時代に自分のルーツを明らかにすることから始まりました。琉球家譜と呼ばれる家系図を調べるなかで、先祖が泊村（現在的那覇市泊および前島）にルーツを持つことを知り、それ以来泊村に興味を持つようになりました。

大学院では、「琉球王国における泊村の歴史的役割について一泊土の実態を中心に一」というテーマで、泊村を調査しました。研究をとおして明らかになったのは、泊村が硫黄の生産や漂着民の収容、論祭の宴（前王を弔う儀式）を担っており、王国を内部から支える存在であったということです。表立って機能する那覇四町や久米村とは対照的に、泊村は「裏方」として王国を支えていました。

このような研究成果を2年間で出すことができたのは、先生方の手厚い指導や、院生同士の交流があったからだと思っています。今後はこの研究成果を地域に還元し、社会に貢献していきたいです。

〈修士論文の研究テーマ〉

「琉球王国における泊村の歴史的役割について一泊土の実態を中心に一」



地域経営専攻

赤嶺 充

(2024年度 修了生)

「『勘』を客観的な根拠へ。大好きな沖縄を、再び元気な長寿県に。」

故郷に戻り、自宅にこもり社会との接点が少ない高齢者の姿に危機感を抱いたのが進学のかきかけでした。現場での経験則や「勘」を客観的な根拠（エビデンス）へと裏付けるべく、仕事・家族・学業の「三足のわらじ」を履く多忙な日々が始まりました。

研究テーマは「沖縄県A市に住む男性高齢者の日常生活の実態について」です。平日は夕方まで働き、夜は大学院へ通う生活はハードでしたが、先生方との距離が近く、親密に研究に没頭できる環境が大きな支えとなりました。修論では、当事者が主体的に参加できる新たな「通いの場」の必要性を考察しました。

大学院での学びを、実務や地域福祉の発展に少しでも役立てられるよう、これからも真摯に精進を重ねていきたいと考えています。

〈修士論文の研究テーマ〉

「沖縄県A市に住む男性高齢者の日常生活の実態について一半構造化面接を通して男性高齢者の通いの場のあり方を考える一」

現代沖縄研究科でなにが学習・研究できるのか？

地域経営専攻

2014年度 修了生のテーマ

- ・「沖縄の地域社会における認可外保育施設の役割と課題－自治会幼兒園、共同保育園、自主保育活動の事例から－」

2015年度 修了生のテーマ

- ・「ギャブリング障害と他の依存との関連性について－実態の把握と支援方策の検討－」
- ・「新産業創出による経済効果の産業関連分析－バイオ燃料を事例に－」
- ・「巡回相談員と特別支援教育コーディネーターの連携に関する研究－発達障がい児の児童生徒を中心に－」
- ・「性犯罪規定に関する一考察－性犯罪の適正処罰に向けて－」

2016年度 修了生のテーマ

- ・「技術革新におけるコンテンツ多角化戦略－なぜ、台湾ゲーム企業は最悪の不況を乗り切ったのか－」
- ・「来沖外国人観光客を通じた国際物流に係る考察」
- ・「要援護高齢者の災害避難に関する現状と課題－A市の災害対策の現状と介護支援専門員へのアンケートからの新しい提唱」
- ・「新技術による市場の再定義と活性化－なぜ、映画館は栄光を取り戻したのか」
- ・「スポーツ少年団指導者の食育意識に関する実態調査－A県を事例に－」
- ・「国と地方公共団体の関係における裁定的関与に関する一考察－沖縄県辺野古新基地建設をめぐる争訟から見た論点と対抗措置の研究」

2017年度 修了生のテーマ

- ・「少年法に関する研究－歴史的視点を踏まえて－」
- ・「使用者及び役員等の第三者に対する責任に関する一考察－その法的性質の考察を中心に－」
- ・「医療事故における紛争処理の研究」
- ・「『性刑法』に関する研究」
- ・「不登校生徒に対する支援の在り方に関する研究－沖縄県の高등학교の教育相談における養護教諭の関わりを中心に－」

2018年度 修了生のテーマ

- ・「学校における効果的な喫煙防止教育のあり方に関する研究」
- ・「『ゆいまー』と地域包括ケアシステム（自助・互助・共助・公助）における『互助』との関連性」

2019年度 修了生のテーマ

- ・「テンセントとポニー・マー－なぜリバース・イノベーションが発生するのか」
- ・「沖縄県における介護保険制度の成立過程と課題」
- ・「市場環境変化に対応する経営戦略の選択と転換－なぜ、公文教育研究会は少子化時代に生き残ったのか－」
- ・「地域振興における産業クラスター形成の意義と要件」
- ・「災害に強いこどもを育むための支援について～『自助』『共助』『公助』で行う防災意識の啓発と教育～」

2020年度 修了生のテーマ

- ・「慢性期病院における低栄養患者の臨床検査データに基づく評価および栄養管理と連携」（現代沖縄研究奨励賞50万円受賞）
- ・「戦後沖縄の通貨交換の研究－第一次通貨交換から第六次通貨交換（1946-1972）」

2021年度 修了生のテーマ

- ・「スクールソーシャルワーカーの支援を促進する信頼関係構築のありかた～支援困難事例の分析を通して～」
- ・「沖縄県における地域を基盤とした子どもの居場所と包括的な支援ネットワークのあり方～日常生活圏域における子どもの居場所の可能性について考える～」

2022年度 修了生のテーマ

- ・「妊産婦及び授乳婦における栄養の指導と栄養支援」

2024年度 修了生のテーマ

- ・「沖縄県A市に住む男性高齢者の日常生活の実態について－半構造化面接を通して男性高齢者の通いの場のあり方を考える－」

沖縄・東アジア地域研究専攻

2014年度 修了生のテーマ

- ・「病むことと排除－沖縄のハンセン病者の在り方から－」（現代沖縄研究奨励賞50万円受賞）

2015年度 修了生のテーマ

- ・「戦後沖縄におけるマス・メディアの普及と地域社会－親子ラジオを中心に－」

2016年度 修了生のテーマ

- ・「近代日本における道德教育の歴史的研究－沖縄県を中心に－」

2017年度 修了生のテーマ

- ・「[「沖縄戦の記憶／記録を継承する」という思想－戦記として「土地の記憶」を描いた『沖縄戦新聞』にみる戦後沖縄の新聞ジャーナリズムから－」（現代沖縄研究奨励賞100万円受賞）

2018年度 修了生のテーマ

- ・「唐手の発達と伝承から考察する沖縄伝統空手道の定義」（特定課題研究）
- ・「地域に根差した持続可能な農業をめぐる思想と実践－近年沖縄における有機農業の生産と流通を事例に－」

2019年度 修了生のテーマ

- ・「20世紀初頭ハワイにおける沖縄系移民の挑戦と展開－呼寄せ移民と地域イノベーションに注目して－」

2020年度 修了生のテーマ

- ・「清代における琉球官生の帰国後の役割について」
- ・「貴州における屯堡文化資源の観光化開発・利用に関する研究－安顺市平壩県における天龍屯堡を事例として」

2021年度 修了生のテーマ

- ・「沖縄返還における琉球政府と建議書－1969年～1971年」
- ・「清代琉球王国の進貢貿易について－進貢品の分析を中心に」
- ・「米軍統治下の沖縄の子ども観と「語り」の変容～「由美子ちゃん事件」を中心に～」

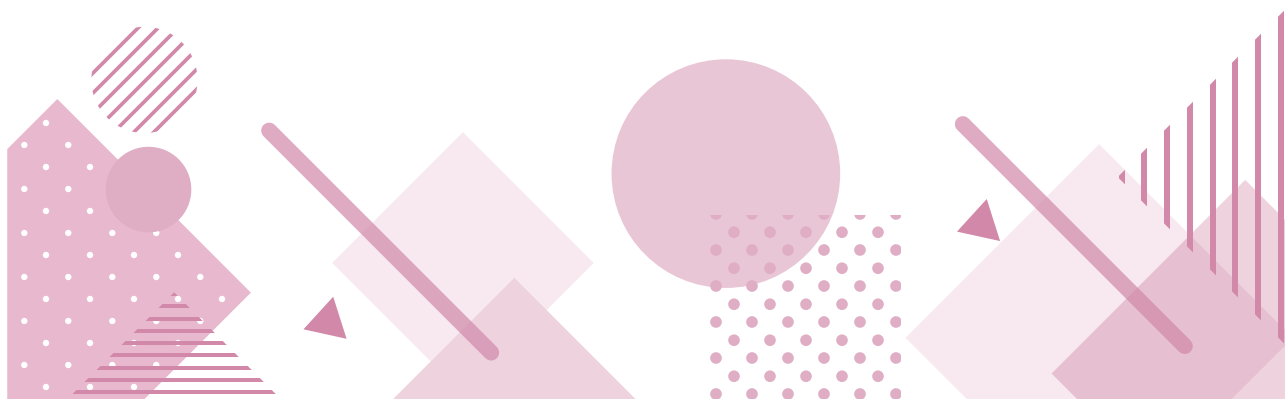
2023年度 修了生のテーマ

- ・「琉球王国における泊村の歴史的役割について－泊土の実態を中心に－」

2024年度 修了生のテーマ

- ・「近世琉球における首里土族の役割について－蔡温の国政を中心に－」

※上記以前のテーマについては、「沖縄大学HP > 大学院 > 修了生のテーマ」よりご参照ください



地域経営専攻

地域経営専攻のポリシー

学位授与方針 (Diploma Policy)

沖縄の地域社会が直面する経済的、社会的課題を学術的に解明し、以下のいずれかの観点から、将来の学術的發展に貢献できる。

- (1) 沖縄の経済や産業構造の問題を調査分析し、問題解決の方向性を示すことができる。
- (2) 地域社会における法律や自治に関する諸問題を分析し、政策の提言等ができる。
- (3) 沖縄の健康、保健、福祉等の実践的課題に取り組み、課題解決の方策を提示できる。
- (4) 上記1から3までの諸問題を、専門的および学術的視点から分析・考察する研究能力を身につけている。

【修了判定・学位授与の基準】

- (1) 本研究科に2年以上在籍し、本研究科所定の講義科目および演習30単位以上取得し、中間発表会を経て学位論文等を作成し、学位論文等の審査に合格した者に学位を認定する。
- (2) 学位論文等審査においては、対象領域の研究水準に関する基本的な知識、研究テーマの方法および内容の明確さ、独創性、論文の体系性と一貫性、文章の完成度等の観点から、公正かつ慎重に判断される。

教育課程編成方針 (Curriculum Policy)

地域経営専攻では、沖縄社会が直面する諸問題について、専門的かつ総合的に対応するため、「講義科目」について「経済経営・産業分野」「法律・自治分野」「健康福祉・生活環境分野」「基礎研究」「事例研究」の5区分で編成する。

- (1) 「経済経営・産業分野」では、沖縄の地域経済や産業構造、経営をめぐる諸問題について基礎的知識や研究方法を総合的に学ぶ。
- (2) 「法律・自治分野」では、地域社会における法律や自治について、基礎的知識や研究方法を総合的に学ぶ。
- (3) 「健康福祉・生活環境分野」では、沖縄の健康、保健、福祉やまちづくりについて学ぶ。
- (4) 「基礎研究」では、調査研究方法を中心にしてその基礎的手法を学ぶ。
- (5) 「事例研究」では、企業や自治体、保健・福祉施設等、地域経営の現場の課題を実践的に学ぶ。
- (6) 「演習」については、「研究導入演習」「研究指導演習」によって編成し、指導教員による論文指導を行う。

入学者受入方針 (Admission Policy)

地域経営専攻は、沖縄の地域社会が直面する経済や産業構造、法律や自治、健康福祉、生活環境等の諸課題を学際的に解明し、将来の学術的發展に貢献しようとする以下の人材を求める。

- (1) 大学院での研究に必要な基本的素養があること。
- (2) 希望する研究分野に関して問題意識があること。
- (3) 課題に継続的・主体的に取り組むための意欲・能力があること。

地域経営専攻の教育課程の特色

地域経営専攻では、「経済経営・産業分野」「法律・自治分野」「健康福祉・生活環境分野」の3分野に分けて、多彩な科目群を用意しています。

01

講義科目

演習科目、特に1年次必修の研究導入演習と並行して総合的、学際的な研究視点を獲得し、また各自の学問的関心に基づいて専門的な知識を得るために設置してあるのが選択科目としての講義科目です。

経済経営・産業分野では、沖縄経済論の構造的問題や今後の経済振興のための方策について考究します。

法律・自治分野では、法学や地域政策の諸科目を学ぶことで、地域社会の法的な問題や、地方自治に関わる諸問題を考察します。

健康福祉・生活環境分野では、環境やまちづくり、保健、福祉に関する課題を分析します。

法律・自治分野と健康福祉・生活環境分野は、地域の安心・安全に寄与できる科目を充実して配置しています。

02

基礎研究科目

「量的研究法入門」と「質的研究法入門」、「アカデミック・ライティング」を設置しています。これらの科目は調査に基づく実証的研究の基礎や入門となる科目です。データの統計的処理の基本についても学びます。

03

事例研究科目

現場での実践的な課題を理解し、具体的な問題解決の方途を考究するために、「経済経営・産業分野」「法律・自治分野」「健康福祉・生活環境分野」の事例研究を配置しています。フィールド調査等の実際的な研究を通じて、現場志向の実践的な研究を進めることができます。

04

演習科目

2年間にわたる一貫した演習を通じて、取り組むべき問題の発見、課題の解決に向けた研究テーマを設定し、修士論文あるいは特定課題研究を完成できる指導体制を用意しています。

05

研究実践

地域研究所での研究実践への参加

沖縄大学地域研究所では、本専攻所属教員の多くが学内所員として研究活動を行っています。希望する院生や修了生は、こうした地域研究所の共同研究に特別研究員として参加することで、実際の研究活動を間近に見るとともに研究の方法や手法について指導を受けることができます。

2026年度 現代沖縄研究科 地域経営専攻 開設科目一覧

区分	区別	科目名	期別	クラス	単位	配当年次	担当者	備 考
経済経営・産業分野 	選	イノベーション特論	—	01	2	1・2	崔珉寧	2026年度不開講
	選	公共経済学特論	—	01	2	1・2	——	2026年度不開講
	選	会計学特論	前	01	2	1・2	朱愷雯	2026年度不開講
	選	国際経済学特論	後	01	2	1・2	岩崎一郎	
	選	マーケティング特論	—	01	2	1・2	豊川明佳	
	選	人的資源管理特論	前	01	2	1・2	島袋隆志	2026年度不開講
	選	日本経営特論	—	01	2	1・2	石川公彦	
	選	沖縄企業・ビジネスモデル研究	—	01	2	1・2	——	
法律・自治分野 	選	社会学特論	—	01	2	1・2	——	2026年度不開講
	選	労働法特論	前	01	2	1・2	平木健太郎	隔年開講
	選	社会保障法特論	—	01	2	1・2	平木健太郎	2026年度不開講・隔年開講
	選	公共政策特論	前	01	2	1・2	島田尚徳	隔年開講
	選	地方自治特論	—	01	2	1・2	島田尚徳	2026年度不開講・隔年開講
	選	企業法特論	前	01	2	1・2	谷口友一	2026年度不開講
	選	憲法特論	—	01	2	1・2	——	
	選	自治法学特論	前	01	2	1・2	眞田章午	
	選	民法特論	—	01	2	1・2	吉本篤人	2026年度不開講
	選	刑法特論	後	01	2	1・2	富山侑美	2026年度不開講
健康福祉・生活環境分野 	選	地域福祉特論	前	01	2	1・2	朴賢貞	2026年度不開講
	選	地域計画特論	—	01	2	1・2	——	
	選	地域保健・健康教育特論	—	01	2	1・2	——	
	選	健康・運動教育特論	—	01	2	1・2	嘉数健悟	2026年度不開講
	選	ソーシャルワーク特論	後	01	2	1・2	玉木千賀子	2026年度不開講
	選	メンタルヘルス特論	—	01	2	1・2	名城健二	
	選	沖縄自然環境特論	—	01	2	1・2	——	
	選	臨床心理学特論	後	01	2	1・2	吉川麻衣子	2026年度不開講
	選	福祉政策特論	—	01	2	1・2	金蘭姫	
	選	公衆衛生学特論	—	01	2	1・2	——	
	選	公衆栄養学特論	前	01	2	1・2	横山弥枝	隔年開講
	選	発酵食品学特論	後	01	2	1・2	宮良恵美	
	選	栄養・代謝学特論	—	01	2	1・2	宮良恵美	
	選	食品科学特論	後	01	2	1・2	酒井由希子	2026年度不開講・隔年開講
	選	食生活学特論	後	01	2	1・2	下地みさ子	
	選	量的研究法入門	後	01	2	1・2	吉川秀樹	
基礎研究 	選	質的研究法入門	前	01	2	1・2	吉川秀樹	集中講義等
	選	アカデミック・ライティング	前	01	2	1・2	吉川秀樹	
	選	法律・自治分野事例研究	集	01	2	1・2	未定	
事例研究 	選	経済経営・産業分野事例研究	集	01	2	1・2	未定	集中講義等
	選	健康福祉・生活環境分野事例研究	集	01	2	1・2	未定	集中講義等

22単位選択必修

区分	区別	科目名	配当年次	担当者	備 考
演習	必	研究導入演習Ⅰ、Ⅱ	1	専任教員	} 8単位必修
	必	研究指導演習Ⅰ、Ⅱ	2	専任教員	

2026年度

地域経営専攻 大学院担当教員紹介



経済経営・産業分野



法律・自治分野



健康福祉・生活環境分野



事例研究



基礎研究

修士論文指導教員

■石川 公彦



◎代表著書・論文

- 「賃金・時短闘争」『日本労働年鑑』第81集～第96集、2011年～2026年(各年執筆担当)。
- 「日本の労使関係における基底的特徴の再検討―労使間の連続性・融解性・『従業員』性の生成」明治大学経営学研究所『経営論集』第71巻第4号、409-438頁、2024年。
- 「『次代の人事労務提言プロジェクト』報告書」(共著)、社会保険労務士総合研究機構、2019年。
- 「小特集に寄せて：CSR経営とグローバル枠組み協定の締結にみる日本企業の変化と可能性」『社会政策』第8巻第1号、93-97頁、2016年。
- 「非正規労働者の組織化における主体とリーダーシップの複雑化―旧イオンリテール労働組合の事例から」『労働法律旬報』第1831+32号(2015年1月合併号)、122-134頁、2015年。
- 「経済社会を創造するまちづくりの論理」『一橋ビジネスレビュー』61 巻2号(2013年秋号)、56-71頁、2013年。

◎研究テーマ：日本企業における人事労務制度の研究

◎専門分野：日本経営論、人的資源管理論、労使関係論

■嘉数 健悟



◎代表著書・論文

- Influence of acculturation and professional socialization on student teachers' beliefs about teaching physical education. *Asian Journal of Sport and Exercise Psychology*, 3 (3), 192-199, 2023
- Student teachers' development through a first-time teaching practicum and challenges: A qualitative case study approach. *Journal of Education for Teaching*, 49(3), 401-415, 2023
- Teacher Education issues in Okinawa. Post-Imperial Perspectives on Indigenous Education: Lessons from Japan and Australia. Routledge, pp.151-169, 2021
- 小学校にみる教科書の不在。体育の科学71(10)、694-698, 2021
- 体育科で求められる「教材」とは：グローバル時代だからこそローカルな視点を。学校教育1229号：14-21, 2021
- 体育科教師教育研究の動向と課題について―Tinningの理論的方向性による研究の分類から。体育科教育研究35(2)、1-16, 2019

◎研究テーマ：保健体育教師の継続的な力量形成、教職課程の質保証

◎専門分野：教師教育学、教科教育学

■島袋 隆志



◎代表著書・論文

- 「保護者の働き方」、島村聡、山野良一他編著『令和5年度 沖縄子ども調査 高校生調査報告書』沖縄県子ども未来政策課、2024年3月、(第1章担当)。
- 「子育て支援拠点の廃止問題」『住民と自治』自治体問題研究所編(722)4、2023年6月。
- 「報告から分かる『よい仕事』が生まれる3つのこと：第3分散会」『所報協同の発見』協同総合研究所編(366)72-74、2023年5月。
- 「戦後沖縄の経済、雇用・労働」おきなわ住民自治研究所編『平和で豊かな沖縄をもとめて「復帰50年」を問う』自治体研究社、2022年7月。
- 「社会・家族 沖縄の労働状況I」、上間他編『復帰50年沖縄子ども白書2022：子どもが生きてる・暮らす 沖縄のいまとこれから』かもがわ出版、2022年5月、(第5章担当)。
- 「ジョブ型社会」と「よい仕事」協同総合研究所編『所報協同の発見』(354)、2022年5月。
- Yang-Tae Kim, Takashi Shimabukuro. (May 2022). *A Study on Global EV Shift and the Strategy of Japanese Automobile Industry* : KJEMS (The Korean-Japanese Journal of Economics & Management Studies)

◎研究テーマ：戦後おきなわにおける「働き方・働かせ方」の変化。労働の側面からの企業評価の構築。

◎専門分野：経営労務論、雇用関係論、人的資本論。

■朱 愷雯



専攻主任

◎代表著書・論文

- 単著「中国における税理士による保証業務―企業所得税の納税申告に係る保証業務を中心に―」『経法商学部紀要』第8号、1-18頁(2025年)
- 単著「中小企業向け会計と税務との親和性に関する研究―中国中小企業会計準則を中心として―」『地域研究』第28号、1-16頁(2022年)
- 単著「沖縄4大学における遠隔授業への対応状況―簿記会計科目担当者に対するインタビュー調査を踏まえて―」『経法商学部紀要』第4号、23-33頁(2022年)
- 単著「会計用語の日中対訳に関する研究」『経法商学部紀要』第2号、29-40頁(2021年)
- 単著「大学における中小企業会計教育の現状と課題」『経法商学部紀要』第1号、15-26頁(2020年)
- 単著「中小企業会計における収益認識」『法経学部紀要』第31号、1-12頁(2019年)
- 単著「中小企業の資金調達の現状から見る開示情報の信頼性保証」『中小企業会計研究』第4号、59-68頁(2018年)

◎研究テーマ：中小企業の会計・監査・税務

◎専門分野：財務会計

■崔 珉寧



◎代表著書・論文

- 「ブータンから考える沖縄の幸福」(共著)芙蓉書房出版、2011年
- 「『ご当地ラーメン』の地域ブランド戦略」(共著)新評論、2009年
- 「中小都市「B級グルメ」戦略」(共著)新評論、2008年
- 「『村』がブランドになる時代」(共著)新評論、2007年
- 「地方圏の産業振興と中山間地域」(共著)新評論、2007年
- 「日本企業研究のフロンティア第2編」(共著)有斐閣、2006年

◎研究テーマ：イノベーションの史的分析

◎専門分野：経営戦略論、イノベーション論

■名城 健二



◎代表著書・論文

- 「住民視点から見た沖縄県北部における沖縄戦―子どもだった一人の女性の証言から「平和への教訓」を検討する―」(共著)、沖縄大学地域研究所紀要、地域研究第33号、2026
- 「沖縄県A市におけるヤングケアラーの実態調査」(単著)沖縄大学地域研究所紀要、地域研究、第30号、2023
- 「メンタルヘルス課題のある母親の妊娠と出産後、子どもの幼児期におけるニーズ調査―生活上の困り感に焦点を充てて―」(単著)沖縄大学人文学部紀要第26号、2023
- 「要保護児童対策地域協議会ケースにおける虐待者のメンタルヘルス疾患と他の要因との関連性」(単著)沖縄大学人文学部紀要第24号、2021
- 「乳児を育児中の母親の自尊心や赤ちゃんへの気持ちに関する調査」(単著)沖縄大学人文学部紀要第23号、2020
- 「母子保健を担当する保健師へのメンタルヘルスの課題を抱える(疑われる)母親支援の現状調査」(単著)沖縄大学人文学部紀要、20号、2018
- 「メンタルヘルスの課題を抱える母親とその子ども支援及び関係機関の連携の現状と課題―沖縄県A市における関係機関へのインタビュー調査から―」(単著)精神保健福祉、113号、2018

◎研究テーマ：沖縄戦トラウマが現代の沖縄社会に与えた影響を探る

◎専門分野：精神保健福祉

■宮良 恵美



◎代表著書・論文

- “Proteomic profiling of HTLV-1 carriers and ATL patients reveals sTNFR2 as a novel diagnostic biomarker for acute ATL” (共著). *Blood Adv.* 4(6), 1062-1071, 2020.
- “Bioorganic compounds produced by the Fungus *Monascus* and their use in health sciences and medicine” (共著). *Mini-Rev. Organic Chem.* 9(1), 11-19, 2012.
- 「ツバキ葉抽出物の安全性評価」(共著). *日食科工誌*, 55 (8), 379-382, 2008.
- 「ツバキ属植物の抗アレルギー・抗炎症成分」(共著). *南方資源利用技術研究会誌*, 23 (1), 21-27, 2008.
- “Angiotensin I-converting enzyme inhibitory peptides isolated from tofuyo fermented soybean food” (共著). *Biosci. Biotechnol. Biochem.*, 67 (6), 1278-1283, 2003.

◎研究テーマ：亜熱帯生物資源の生体調節機能、ヒトT細胞白血病I型ウイルス(HTLV-1)及び成人T細胞白血病(ATL)に関する研究

◎専門分野：食品科学、応用生物化学、臨床検査

※上記は、2026年度修士論文指導教員です。2027年度修士論文指導教員は、2026年8月中旬以降に本学HPでお知らせします。

■岩崎 一郎

◎代表著書・論文

- Ma, X. and Iwasaki, I., “Board Composition, Private Sector Development, and Corporate Crime: Evidence from China,” Quarterly Review of Economics and Finance, 105, Article 102081, 2026.
- Horie, N., Iwasaki, I., Kupets, O., Ma, X., Mizobata, S. and Satogami, M., “Wage-Experience Profiles in China and Eastern Europe: A Large Meta-Analysis,” Journal of Economic Surveys, 39(1), 2025, pp. 172-200.
- Iwasaki, I., Ma, X. and Mizobata, S., Corporate Systems in Emerging Market Economies: A Comparison of China and Eastern Europe, Routledge, Abingdon and New York, 2025, xix+364 pp.
- Iwasaki, I., “The Finance-Growth Nexus in Latin America and the Caribbean: A Meta-Analytic Perspective,” World Development, 149, Article 105692, 2022.
- Iwasaki, I., Kočenda, E. and Shida, Y., “Distressed Acquisitions: Evidence from European Emerging Markets,” Journal of Comparative Economics, 49, 2021, pp. 962-990.
- 岩崎一郎『法と企業統治の経済分析：ロシア株式会社制度のミクロ実証研究』岩波書店, 2016年, xxii+340 pp. (2016年度日本比較経営学会賞(学術賞)受賞)
- 岩崎一郎・鈴木拓『比較経済分析：市場経済化と国家の役割』ミネルヴァ書房, 2010年, xvii + 349 pp. (第32回アジア経済研究所発展途上国研究奨励賞受賞)

◎研究テーマ：制度の経済成長効果に関するメタ分析

◎専門分野：国際経済学、制度と組織の経済学、応用ミクロ経済学

■金 蘭姫

◎代表著書・論文

- 金蘭姫著『地域共生社会の実現にむけた『福祉事務所』の位置づけに関する一考察(その1)』『沖縄大学人文学部紀要』第25号, 2024年3月, p.13-23.
- 金蘭姫著『第17章 地域福祉とローカル・ガバナンス』牧里每治・川島ゆり子・加山弾編著『地域再生と地域福祉—機能と構造のクロスオーバーを求めて—』相川書房, 2017年, p.171-186.
- 金蘭姫著『第3章 住民参加による地域福祉計画』牧里每治・川島ゆり子・加山弾編著『地域再生と地域福祉—機能と構造のクロスオーバーを求めて—』相川書房, 2017年, p.13-18.
- 金蘭姫著『地域福祉政策におけるコミュニティソーシャルワーカーの役割についての一考察—事例をとおして—』沖縄大学人文学部『人文学部紀要』19号, 2017年, p.67-80.
- 金蘭姫著『コミュニティソーシャルワーカーによる地域福祉推進プロセスに関する研究—『公共空間』概念を用いて—』2012年2月, 関西学院大学審査博士学位論文.

◎研究テーマ：地域福祉政策と『公共空間』つくり

◎専門分野：福祉政策、地域福祉政策、コミュニティソーシャルワーク

■酒井 由希子

◎代表著書・論文

- 『豆類の百科事典』安田正昭、酒井由希子(共著)『伝統的加工食品、豆腐よう・乳腐(第4章 加工利用)』朝倉書店, 334-335頁, 2024年.
- Kinjo Y, Wada K, Oe M, Hou DX, Takahashi M (2020) Effects of p-Hydroxybenzaldehyde and p-Hydroxyacetophenone from Non-centrifuged Cane Sugar, Kokuto, on Serum Corticosterone, and Liver Conditions in Chronically Stressed Mice Fed with a High-fat Diet. Food Science and Technology Research, 26(4):501-507.
- Kinjo Y, Takahashi M, Hirose N, Mizu M, Hou DX, Wada K (2019) Anti-stress and antioxidant effects of non-centrifuged cane sugar, Kokuto, in restraint stressed mice. Journal of Oleo Science, 68(2):183-191.

◎研究テーマ：沖縄県産食材に含まれる成分の機能性評価や生体への影響に関わる研究、豆腐ようの製造特性に関する研究等

◎専門分野：食品化学、食品機能学

■眞田 章午

◎代表著書・論文

- 『地域社会におけるデジタル化の法的課題—『地域コミュニティに関する研究会報告書』を踏まえて—』(単著) 沖縄大学経済法学部紀要8号(2025年)29頁-45頁
- 『4 個人情報保護と同意のあり方—自治体がSaaSを利用する場合の視点—』(共著、分担) 本多滝夫・稲葉一将編著、稲葉多喜生・神田敏史・眞田章午著『公共サービスのSaaS化と自治体』(自治体研究社、2024年) 91頁-106頁
- 『(第8章) 正当な期待』(共著、分担) 成澤孝人・榎原秀訓編著『イギリス保守党政権下の公法訴訟制度改革』(日本評論社、2024年) 151頁-168頁
- 『イギリス行政法における「正当な期待」の法理の展開(1)、同(2)、同(3)、同(4)、同(5・完)—行政法裁判例・判例の展開と裁判所の役割を中心に—』(単著) 龍谷法学55巻1号(2022年) 161頁-195頁、同巻2号(2022年) 189頁-224頁、同巻3号(2022年) 237頁-282頁、同巻4号(2023年) 303頁-344頁、同56巻1号(2023年) 127頁-172頁

◎研究テーマ：イギリス公法原理の歴史的研究、行政法学からみたデジタル化社会の諸問題(個人情報保護等)に関する研究、地域社会を構成する組織体の適正・円滑な組織運営と地域資源管理の法関係の研究(共同研究)等

◎専門分野：行政法学

■島田 尚徳

◎代表著書・論文

- 『負けなかった自公政権—沖縄三区』白鳥浩編著『二〇二四年衆院選：「政治とカネ」の影響と与党過半数割れの現場』法律文化社、2025年
- 『負けなかったオール沖縄：二〇二四年衆院選挙 沖縄県第一区』『千葉大学法学論集』第40巻1・2号、2025年
- 『沖縄の雇用環境：新型コロナ禍を経て変化したのか』『労働法律旬報』No.2039、2023年9月
- 『沖縄振興計画と本土「復帰」50年の労働環境の変化と特質』『季刊労働法』127号、2022年
- 『沖縄県内の雇用環境の現状と課題：政策立案に向けた一考察』『地域研究』22号、2018年10月
- 『半世紀を迎える沖縄振興の今後—計画策定と人材育成の視点から—』『沖縄大学法経学部紀要』29号、2018年9月
- 『琉球政府の職場組織について』『地域研究』20号、2017年12月

◎研究テーマ：沖縄振興、現代沖縄の政治や行政

◎専門分野：行政学、地方自治論、公共政策学

■下地 みさ子

◎代表著書・論文

- A Survey of the Dietary Habits of Obese People (BMI ≥ 25) With Regard to Adults Working for Companies in Okinawa, 『地域研究』, 第30号p73-83, 2023年
- The Impact of Food Hygiene Experiments on the Food Hygiene Awareness of Undergraduate Students: Hand Bacteria and Nasal Vestibule Staphylococcus Aureus Test, 『地域研究』, 第30号p131-138, 2023年
- Effect of the Concentration of Various Polyunsaturated Fatty Acids in Human Follicular Fluid on Oocyte Maturation and Fertilization, CEOS Obstetrics and Gynecology, 2023; 1 (1): 1-8
- Genome sequence determination and metagenomic characterization of a Dehalococcoides mixed culture grown on cis-1,2-dichloroethene, Journal of Bioscience and Bioengineering, 2015; 120(1): 69-77
- Complete Genome Sequences of Eight Helicobacter pylori Strains with Different Virulence Factor Genotypes and Methylation Profiles, Isolated from Patients with Diverse Gastrointestinal Diseases on Okinawa Island, Japan, Determined Using PacBio Single-Molecule Real-Time Technology Genome Announcements, 2014; 2(2): e00286-14.

◎研究テーマ：一人ひとりのための栄養学

◎専門分野：栄養学

■谷口 友一



◎代表著書・論文

- 『会社法の基礎[第2版]』(共著)法律文化社(2021年10月)
- 『[翻訳]欧州委員会 緑書(GREEN PAPER)EUのコーポレートガバナンスの枠組み』(単著)関西学院大学法政学会『法と政治』62巻 3号 289-316頁(2011年10月)
- 『コーポレート・ガバナンス規制における補完性と柔軟性—イギリスにおける「遵守又は説明」規定の生成と展開—』(単著)関西学院大学法政学会『法と政治』60巻 3号 51-110頁(2009年10月)
- 『[翻訳]取締役の報酬に関する 2007 年欧州委員会スタッフ報告書』(共著)関西学院大学法政学会『法と政治』60巻 3号 111-127頁(2009年10月)
- 『[翻訳]企業統治に関する2007年欧州委員会スタッフ報告書』(共著)関西学院大学法政学会『法と政治』59巻 3号 73-92頁(2008年10月)

◎研究テーマ：上場会社の経営管理機構に対する規制の在り方の研究

◎専門分野：商法、会社法

■玉木 千賀子



◎代表著書・論文

- 『地域社会生活実践者の基礎的実践スキルの形成—新人コミュニティソーシャルワーカー自己研修プログラムの検討—』(共著)『地域研究』沖縄大学地域研究所,57-75,2024年
- 『成年後見制度等における身上保護、意向確認・意思決定支援—ソーシャルワークの価値を基盤とした実践の重要性』(単著)『ソーシャルワーク研究』47(1),47-53,2021年
- 『地域包括支援センターの包括的・継続的ケアマネジメント—浦添市の地域包括支援センターが共同で取り組む事例研修会の視点と方法』(単著)『沖縄大学人文学部紀要』23号,17-29,2020年
- 『ヴァルネラビリティへの支援—ソーシャルワークを問い直す』(単著),相川書房,2019年
- 『ヴァルネラブルな人の生活のしづらさに対応するコミュニティソーシャルワーク』(分担)『コミュニティソーシャルワークの新たな展開 理論と先進事例』中央法規出版,96-107,2019年
- 『ヴァルネラビリティに対する意向確認についての考察—社会福祉制度の動向にみる支援を必要とする人の意向確認のあり方—』(単著)『沖縄大学人文学部紀要』19号,81-92,2017年
- 『沖縄における団塊世代男性の地域活動への参加と生きがい—高齢期に移行する時期からの地域生活への支援のあり方を考える』(共著)『琉球孤の島嶼集落における保健福祉と再生』南方新社,37-46,2017年

◎研究テーマ：社会的に脆弱性のある人の意向形成・表明の支援,ミクロ・メゾのソーシャルワークスキル

◎専門分野：社会福祉学,ソーシャルワーク

■富山 侑美



◎代表著書・論文

- 富山侑美『患者の仮定的同意とインフォームド・コンセント』刑法雑誌64巻2号68頁(2025年)
- 富山侑美『沖縄県における臓器提供の現状と課題(2024年)』沖縄大学経済法学部紀要第8号47頁(2025年)
- 富山侑美『盗撮行為における迷惑防止条例と性的態度撮影等処罰法との関係について—最決平成20年11月10日刑集62巻10号2853頁、最決令和4年12月5日裁時1805号7頁を素材として—』上智法学論集67巻1・2・3号99頁(2024年)
- 富山侑美『正当化要件としての患者の同意とインフォームド・コンセント(1)~(5・完)—『仮定的同意』の問題を手掛かりとして—』北大法学論集72巻4号1(2021年)、72巻6号63頁(2022年)、74巻2号71頁(2023年)、74巻4・5・6号507頁(2024年)、75巻1・2号33頁(2024年)
- 井田良・城下裕二編『刑法各論判例インデックス[第2版]』(商事法務,2023年)『電磁的公正証書原本不実記録罪における「虚偽の申立て」および「不実の記録」』pp. 290~291,『電子計算機を使用して仮想通貨のマイニングを行わせるプログラムコードと「不正指令電磁的記録」該当性』pp. 292~293,『3Dデータファイルのわいせつ電磁的記録該当性および違法性阻却』pp. 300~301,『公務執行妨害罪における公務性・適法性—分掌事務に直接該当しない行為』pp. 310~311(著書)
- 富山侑美『介護施設等における誤嚥死亡事故に対する業務上過失致死罪の成否に関する序論的考察—あずみの里事件を手掛かりとして—』沖縄大学経済法学部紀要第5号33頁(2022年)
- 富山侑美『振り込め詐欺の「出し子」の罪責について』上智法学論集59巻3号213頁(2016年)

◎研究テーマ：治療行為の正当化と被害者の同意

◎専門分野：刑事法

■豊川 明佳



◎代表著書・論文

- 『「プレイス・ブランディングにおけるアイデンティティ・ベースド・アプローチの理論と実践—沖縄におけるプレイス・ブランディングを対象として—』『沖縄大学経済法学部紀要』第3号,2021年
- 『The Collapse of the 'Myth of Longevity' and the Construction of Alternatives: The Case of the Okinawan Health Food Industry, The Journal of Organization Discourse, Vol.1 Issue1,p.22-30,2020(査読あり)』
- 『"An Examination of Tourist Migration Behaviour: The Case of Tourism in Okinawa",『沖縄大学法経学部紀要』第27号,2017年
- 『地域ブランド研究における理論と実践—「長寿」という表象をいかに用いたのか—』『沖縄大学法経学部紀要』第20号,2013年
- 『"Market Analysis of Japanese Functional Food in the UK: Case Study of Okinawa"『沖縄大学法経学部紀要』第18号,2012年
- 『"Functional Food:A description of the UK Market",『地域研究』第10号,2012年

◎研究テーマ：プレイス・ブランディング

◎専門分野：マーケティングブランド、地域デザイン、プレイス・ブランディング

■朴 賢貞



◎代表著書・論文

- 朴 賢貞(単著)『日韓災害政策におけるソーシャルワークの位置付けに関する一考察』The Role and Institutional Positioning of social Work in Disaster Policy - A Comparative Study between Japan and South Korea,『地域研究33号』2026年,P.41-54(査読あり)
- 朴 賢貞(単著)『イギリスにおけるIPE(多職種連携教育)の発展と日本のIPE実践 - レスターモデルの変換を中心に - The Development of Interprofessional Education (IPE) in the United Kingdom and Its Practice in Japan - Focusing on the Leicester Model - ,『沖縄大学人文学部紀要 第29号』2026年3月
- 『地域包括ケアシステムに関する一考察—日韓の高齢者コミュニティのケアの視点から—A Study on Community Care Integrated Care System - Perspective on Community care of the Elderly on Korea and Japan - ,2023年3月、沖縄大学 地域福祉研究28号、P.17~36
- 『慶尚南道社会サ-ビス院、慶南型スマートケアモデル開発研究』慶南道社会サ-ビス院(韓国保健福祉部のモデル事業)、2020年1月、共著
- 『多職種連携教育ゲーム(Interprofessional Education Game:iPEG) 日本語版の開発』、医学教育50(2) p199~p202 日本医学教育学会誌、2019年4月、(査読あり) 共著 Sundari Joseph (Robert Gordon University,UK) Keiko Abe, Hiroki Yasui, Mina Suematsu (Nagoya university Medic School),Hyun-Jeong (Sendai University),Lesley Diack, Morag McFadyen, Patrick Walker (Robert Gordon University), Jen haxton (NHS Grampian)The Great Britain SASAKAWA Foundation(笹川英日共同研究プロジェクト研究助成金研究成果)
- 『孤独死及び社会的孤立予防のため地域安全ネットワーク強化方案』釜山福祉開発院(韓国)2019年、共著
- 『保健・医療・福祉分野の現任者を対象にした連携教育の研修による態度変化に関する研究』、JIPE 保健医療福祉連携日本保健医療福祉教育学会誌、3巻 2号、p60~67 単著、2011年3月、(科研費研究成果)(査読あり)

◎研究テーマ：医療保健福祉分野における多職種連携教育

◎専門分野：社会福祉学、地域福祉実践、多職種連携教育(IPE: Interprofessional Education)





■平木 健太郎

◎代表著書・論文

- 村中孝史、堀江崇寛、平木健太郎『起業のための企業法務入門 事業実践へのナビゲーション』(2025年、北大路書房) 第14章「社会保険の法と制度」執筆担当
- 「労基法39条1項の出勤率要件に関する考察—出勤率の計算方法について」社会システム研究26号(2023年)227-241頁
- 「年休取得を理由とした不利益取扱いに関する議論の再検討」人間・環境学31巻(2022年)117-130頁
- 「労基法39条1項の継続勤務要件に関する考察—労働契約間に空白が生じる場合の判断方法と各考慮要素の重要性について」社会システム研究25号(2022年)201-212頁

◎研究テーマ：働き方を裏側から規定する休み方の研究

◎専門分野：労働法、社会保障法

■横山 弥枝

◎代表著書・論文

- 「基礎から身につく公衆栄養学」同文書院 2024年 121-124pp
- 小山彰子、横山弥枝 特別養護老人ホームにおける排便状況の探索的検討。栄養学雑誌;2021;79:151-161
- Yae Yokoyama, Kazunari Onishi, et al. Skipping Breakfast and the Risk of Mortality from Cancer, and Circulatory Disease and All Causes: Findings from the Japan Collaborative Cohort Study. Yonago Acta medica 2016;59:55-60
- Haosheng Mu, Shinji Otani, Mikizo Okamoto, Yae Yokoyama, Yasuko Tokushima, Kazunari Onishi, Takenobu Hosoda and Youichi Kurozawa. Assessment of Effects of Air Pollution on Daily Outpatient Visits using the Air Quality Index. Yonago Acta medica 2014;57:133-136
- Haosheng Mu, Shinji Otani, Masato Shinoda, Yae Yokoyama, Kazunari Onishi, Takenobu Hosoda, Mikizo Okamoto and Youichi Kurozawa. Long-Term Effect of Livestock Loss Caused by Dust Storm on Mongolian Inhabitants: A Survey 1 Year after the Dust Storm. Yonago Acta medica 2013;56:39-42
- Shinji Otani1, Kazunari Onishi, Haosheng Mu, Yae Yokoyama, Takenobu Hosoda, Mikizo Okamoto and Youichi Kurozawa. The Relationship between Skin Symptoms and Allergic Reactions to Asian Dust. International Journal of Environmental Research and Public Health 2012;9:4606-4614
- Takenobu Hosoda, Yoneatsu Osaki, Hiroteru Okamoto, Takako Wada, Shinji Otani, Haosheng Mu, Yae Yokoyama, Mikizo Okamoto and Youichi Kurozawa. Evaluation of Relationships among Occupational Stress, Alcohol Dependence and Other Factors in Male Personnel in a Japanese Local Fire Fighting Organization. Yonago Acta medica 2012;55:63-68

◎研究テーマ：朝食欠食と疾病・死亡との関連

◎専門分野：疫学

■吉川 麻衣子

◎代表著書・論文

- 「オンライン高齢者サポート・グループの可能性—「沖縄戦を体験した人びとの語らいの場」のプロセスをもとに」(単著), 人間性心理学研究39(1), 1-11, 2021年
- 「紡がれる記憶—沖縄戦体験者と『見える物語綴り法』」(単著), 臨床心理学増刊12, 137-143, 2020年
- 「トランスジェンダー青年が抱く性別違和感の思春期・青年期における変容過程—複線経路・等至性モデル(TEM)による分析」(単著), 沖縄大学人文学部紀要20, 2018年
- 「沖縄県の学校現場における『性の多様性』の実態—教職員を対象とした基礎調査をもとに」(単著), 沖縄大学人文学部紀要19, 2017年
- 「沖縄戦を生きぬいた人びと—揺れる想いを語り合えるようになるまでの70年」(単著), 創元社, 2017年
- 『心理臨床の学び方—脈を探る, 体験を深める』(編著), 創元社, 2015年
- 「沖縄県の高齢者を対象とした戦争体験の回想に関する基礎的研究」(共著), 心理学研究, 75(3), 2004年

◎研究テーマ：沖縄戦体験者の心理学的研究, LGBTQ+(性の多様性)

◎専門分野：臨床心理学, 人間性心理学

■吉本 篤人

◎代表著書・論文

- 「ドイツにおける自動走行の民事責任と道路交通法(StVG)の改正動向」交通法研究46号140頁(2018)
- 「不法行為法による経済的利益の保護とその態様」私法76号176頁(2014)
- 「『純粋経済損失』概念の意義に関する一考察」沖縄大学法経学部紀要16号25頁(2011)
- 「『純粋経済損失』に関する学説の検討——イギリス法における議論を中心に——」法律論叢83巻1号269頁(2010)
- 「イギリス判例法における『純粋経済損失』に関する序論的考察」法律論叢82巻1号227頁(2009)

◎研究テーマ：純粋経済損失の意義と不法行為法の限界に関する研究

◎専門分野：民法、不法行為法

■吉川 秀樹

◎担当科目：質的研究法入門

非常勤

沖縄・東アジア地域研究専攻

沖縄・東アジア地域研究専攻のポリシー

学位授与方針 (Diploma Policy)

沖縄および東アジア諸地域の社会、文化、歴史などの領域の諸問題を学際的に解明し、以下のいずれかの観点から、将来の学術的發展に寄与することができる。

- (1) 沖縄の政治・社会構造や文化、歴史の諸問題を「東アジアのなかの沖縄」という視点から研究し、現代沖縄の文化的な諸課題の解明に取り組むことができる。
- (2) 東アジア諸地域の社会、歴史、文化事象を研究し、現代沖縄の社会文化の諸問題の解明に結びつけて考察することができる。
- (3) 沖縄と東アジアの文化交流の推進モデルの構築に取り組むことができる。
- (4) 沖縄及び東アジアの地域研究上の問題に専門的視点及び学際的視点から取り組み、その問題解決の方法を概念化し、さらには理論化を試みることができる。

【修了判定・学位授与の基準】

- (1) 本研究科に2年以上在籍し、本研究科所定の講義科目および演習30単位以上取得し、中間発表会を経て学位論文等を作成し、学位論文等の審査に合格した者に学位を認定する。
- (2) 学位論文等審査においては、対象領域の研究水準に関する基本的な知識、研究テーマの方法および内容の明確さ、独創性、論文の体系性と一貫性、文章の完成度等の観点から、公正かつ慎重に判断される。

教育課程編成方針 (Curriculum Policy)

沖縄・東アジア地域研究専攻では、沖縄および東アジア諸地域の社会、文化、歴史などの領域の諸問題について、専門的かつ総合的に対応するため、「講義科目」について「沖縄地域研究」「東アジア社会文化研究」「事例研究」の3区分で編成する。

- (1) 「沖縄地域研究」では、沖縄の政治、社会、文化、歴史、教育等に関する基礎的知識や研究方法を総合的に学ぶ。
- (2) 「東アジア社会文化研究」では、沖縄と関連するアジア諸地域の政治、社会、文化、歴史等に関する基礎的知識や研究方法を学ぶ。
- (3) 「事例研究」は、「沖縄地域事例研究」および「東アジア地域事例研究」によって編成され、フィールドワークや参与観察、実践研究等を通じて、それぞれの専門的知識や研究方法を学ぶ。
- (4) 「演習」については、「研究導入演習」「研究指導演習」によって編成し、指導教員による論文指導を行う。

入学者受入方針 (Admission Policy)

沖縄・東アジア地域研究専攻は、沖縄および東アジア諸地域の歴史、文化、社会等の領域の諸問題を学際的に解明し、将来の学術的發展に寄与しようとする以下の人材を求める。

- (1) 大学院での研究に必要な基本的素養があること。
- (2) 希望する研究分野に関して問題意識があること。
- (3) 課題に継続的・主体的に取り組むための意欲・能力があること。

沖縄・東アジア地域研究専攻の教育課程の特色

沖縄・東アジア地域研究専攻では、比較、対照、総合、学際という方法的視座から、沖縄や東アジアの文化や政治、社会、歴史などの諸問題について考察を深めていくためのカリキュラムを用意しています。

01

講義科目

講義科目は、多くの学問領域にまたがっていますが、2つの柱となる分野に大別されます。沖縄地域研究分野は、人類学、政治学、社会学、思想史、言語学、教育史、文化研究等の専門領域から、現代沖縄の社会構造や文化の問題について考究する分野です。また、沖縄近世史、沖縄近現代史の科目を置き、歴史的、通時的観点からも沖縄の社会、文化への理解を深めていきます。東アジア社会文化研究分野は、中国、台湾、韓国、ベトナムなどの東アジア地域の社会、歴史、文化について考察する分野です。また、「中琉日関係史特論」以下の歴史科目を学ぶことで、東アジアの歴史に対する理解を深めると同時に、〈東アジアの中の沖縄〉という視点から沖縄の歴史、社会、文化の諸問題に国際的な視点からアプローチします。

02

基礎研究科目

「量的研究法入門」と「質的研究法入門」、「アカデミック・ライティング」を設置しています。これらの科目は調査に基づく実証的研究の基礎や入門となる科目です。データの統計的処理の基本についても学びます。

03

事例研究科目

事前・事後の指導を受け、沖縄の諸地域や歴史、文化関係の資料センター、あるいは沖縄大学がネットワークを持つアジア地域の大学・研究機関においてフィールドワークを行うことができるよう、また、先端的研究や方法論の探究のため、「沖縄地域事例研究」および「東アジア地域事例研究」を設けています。

04

演習科目

2年間にわたる一貫した演習を通じて、問題解決、課題解決に向けた研究テーマを設定し、修士論文あるいは特定課題研究が完成できるような指導体制を用意しています。

05

研究実践

地域研究所での研究実践への参加

沖縄大学地域研究所では、本専攻所属教員の多くが学内所員として研究活動を行っています。希望する院生や修了生は、こうした地域研究所の共同研究に特別研究員として参加することで、実際の研究活動を間近に見るとともに研究の方法や手法について指導を受けることができます。

2026年度 現代沖縄研究科 沖縄・東アジア地域研究専攻 開設科目一覧

区分	区別	科目名	期別	クラス	単位	配当年次	担当者	備考
沖縄地域研究分野 	選	沖縄文化研究特論	後	01	2	1・2	成定洋子	22単位選択必修
	選	沖縄社会研究特論	前	01	2	1・2	石川恵吉	
	選	琉球方言特論	後	01	2	1・2	仲間恵子	
	選	沖縄現代史特論	前	01	2	1・2	若林千代	
	選	沖縄思想史特論	—	01	2	1・2	我部聖	
	選	沖縄文学特論	前	01	2	1・2	我部聖	
	選	沖縄歴史研究特論	—	01	2	1・2	前田舟子	
	選	沖縄近世史特論	—	01	2	1・2	———	
	選	沖縄子ども文化研究	—	01	2	1・2	———	
	選	沖縄教育史特論	—	01	2	1・2	———	
	選	地域研究特論	集	01	2	1・2	大里知子	
	選	地域文化特論	後	01	2	1・2	西章	
	選	地理学特論	後	01	2	1・2	糸数哲	
	選	平和研究特論	—	01	2	1・2	———	
	選	ジェンダー研究特論	前	01	2	1・2	洪琬伸	
東アジア社会文化研究分野 	選	中琉日関係史特論	—	01	2	1・2	前田舟子	
	選	東アジア文化研究	後	01	2	1・2	呉世宗	
	選	東アジア社会研究	—	01	2	1・2	———	
	選	環境民族学研究	後	01	2	1・2	石川恵吉	
	選	東アジアにおける琉球・沖縄研究	後	01	2	1・2	平川信幸	
	選	台湾文化研究	—	01	2	1・2	———	
	選	東アジア国際関係史研究	—	01	2	1・2	若林千代	
	選	市民社会特論	前	01	2	1・2	吉井美知子	
	選	多言語社会研究	後	01	2	1・2	行木瑛子	
	選	日中言語文化特論	前	01	2	1・2	王志英	
基礎研究 	選	量的研究法入門	後	01	2	1・2	吉川秀樹	集中講義等
	選	質的研究法入門	前	01	2	1・2	吉川秀樹	
	選	アカデミック・ライティング	前	01	2	1・2	吉川秀樹	
事例研究 	選	沖縄地域事例研究Ⅰ	集	01	2	1・2	未定	
	選	沖縄地域事例研究Ⅱ	集	01	2	1・2	未定	
	選	東アジア地域事例研究Ⅰ	集	01	2	1・2	未定	
	選	東アジア地域事例研究Ⅱ	集	01	2	1・2	未定	
演習	必	研究導入演習Ⅰ、Ⅱ				1	専任教員	8単位必修
	必	研究指導演習Ⅰ、Ⅱ				2	専任教員	

2026年度

沖縄・東アジア地域研究専攻 大学院担当教員紹介



沖縄地域研究分野



事例研究



東アジア社会文化研究分野



基礎研究

修士論文指導教員

■王 志英

専攻主任

◎代表著書・論文

- “(一)A就B”と“剛(一)A就B”について、2025年10月、『現代中国語研究』第27期、134-145
- 中国語の形容詞命令文③2025年1月『中国語の環』第128号、18
- “你吃吧”という言い方は丁寧でしょうか、2023年4月、『中国語の環』第123号、18
- 中国語の“了”についての再考、2022年3月、『沖縄大学人文学部紀要』第25号、41-54
- 中国語の“烂”“坏”“破”の違いについて、2021年3月、『沖縄大学人文学部紀要』第24号、91-102
- 沖縄——中国から見た食材の宝庫、『沖縄・熱帯野菜の魅力』、共著、2006年3月、沖縄県対米請求権事業協会・助成シリーズ、No.28、でいご印刷、61-82
- 命令・依頼の表現—日本語・中国語の対照研究、単著、2005年3月、勉誠出版社

◎研究テーマ：中国語の現代文法、中国語類義表現、中国と沖縄の野菜、野草の比較及びその料理法

◎専門分野：中国語学、日中対照言語学、中国語教育学

■我部 聖

◎代表著書・論文

- 「沖縄からサイドを読みなおす」『思想』2024年2月号(第1198号)、岩波書店、2024年
- 「米軍占領下の沖縄の表現における越境的想像力」『思想』2023年3月号(第1187号)、岩波書店、2023年
- 「沖縄県」石川巧・大原祐治編『占領期の地方総合文芸雑誌事典』下巻 西日本編 滋賀県～沖縄県 金沢文庫閣、2022年
- 「沖縄文学史を読みなおす—沖縄文学に表現された『病』」『越境広場』第8号、越境広場刊行委員会、2020年
- 「沖縄の戦後雑誌概観」『社会文学』第50号、日本社会文学会、2019年8月
- 「『琉大文学』解説」「『琉大文学』解説・総目次・索引」不二出版、2014年
- 「占領者のまなざしをめぐりぬける言葉—『琉大文学』と検閲」田仲康博編『占領者のまなざし』せりか書房、2013年

◎研究テーマ：アメリカ占領下の沖縄における文学思想史

◎専門分野：沖縄近現代文学、思想史

■成定 洋子

◎代表著書・論文

- 2019年、『沖縄女性をめぐる文化表象の政治学』、『福音と世界』(特集：沖縄という問いかけ)、No.74(9)、24-29頁。
- 土井智義・藤本秀平・成定洋子、2019年、『米軍占領初期の沖縄島における売買春と性病管理：ポール・H・スキューズ文書にみる布告の成立過程』、『地域研究』、No.24、63-77頁。
- 沖縄大学地域研究所共同研究班「沖縄における労働と教育に関する総合的研究」、2017年、『沖縄大学学部生のアルバイト実態調査報告書』。
- 土井智義・徳田匡・成定洋子・井上間従文、2015年、『鼎談「沖縄研究への展望：「理論」と「実証」の植民地的配分を越えて」』『言語社会』第九号、10-38頁。
- 2014年、『性産業従事者の「移動」を語ること—沖縄県宜野湾市における歓楽街浄化活動を事例に—』、橋村修編『比較地域研究の新たなフレームワーク構築にむけて—モビリティをめぐるマイノリティとジェンダーの諸相—(2013年度東京学芸大学重点研究費研究成果報告)』、東京学芸大学教育学部人文科学講座地域研究分野、15-24頁。
- 2013年、『女性の被害とケア』宿谷晃弘・宇田川光弘・河合正雄(編著)『ケアと人権(人権 Q&A シリーズ)』、成文堂、61-68頁。

◎研究テーマ：沖縄をめぐる社会・文化変容に関する文化人類学的研究

◎専門分野：文化人類学、ジェンダー研究

■前田 舟子

◎代表著書・論文

- 「古琉球の興亡—中華世界との交流を中心に—」『アジア人物史第6巻 ポスト・モンゴル時代の陸と海』集英社、2023年
- 「琉球王国の新時代」『アジア人物史第8巻 アジアのかたちの完成』集英社、2022年
- 「<史料紹介>ハーバード燕京図書館蔵「琉球国中山王尚穆貢表」について」『沖縄史料編集紀要』第43号、2020年
- 「知的拠点としての久米村—人材育成と対清関係を中心に—」『都市と久米村—近世琉球の町方』公益社団法人久米国鼎会、2019年
- 「蔡大鼎・林世功と琉球王国の滅亡」『久米村出身の人物と琉球王国』公益社団法人久米国鼎会、2018年
- (共著)『琉球沖縄の光と影—海域アジアの視野』五南図書出版社、2018年
- (史料集)『国立台湾大学図書館蔵 琉球関係史料集成』全5巻、国立台湾大学図書館、2013~2018年

◎研究テーマ：琉球関係満文档案、歴代宝案、満洲語、評価貿易、久米村、家譜

◎専門分野：琉球史、明清史

■若林 千代

研究科長

◎代表著書・論文

- 「硝煙弾雨の向こう側—戦争フッテージと沖縄戦をめぐる二つのフィルム—」沖縄大学地域研究所「地域研究」第31号、2024年。
- 「天願事件再考—1950年代沖縄の政治事件に関する一考察—」『年報日本現代史』第27号、2022年。
- 「長期保有の決定」『沖縄県史各論編7現代』沖縄県教育委員会、2022年。
- 「占領と感染症—沖縄現代史における二つの病い—」『現代思想』2020年8月号。
- 「朝鮮戦争と沖縄—「知られざる戦争」を越えて—」明治学院大学国際平和研究所『PRIME』第43号、2020年。
- 「『吹きかえし』の風を待つ少年—東峰夫「オキナワの少年」と1950年代の沖縄—」法政大学沖縄文化研究所「沖縄文化研究」第47号、2020年。
- 「ジープと砂塵—米軍占領下沖縄における政治社会と東アジア冷戦、1945~1950—」有志舎、2015年。(著書)

◎研究テーマ：東アジア国際関係史・沖縄現代史・政治社会史・政治文化研究

※上記は、2026年度修士論文指導教員です。2027年度修士論文指導教員は、2026年8月中旬以降に本学HPでお知らせします。

■糸数 哲

◎代表著書・論文

- 教職課程履修中の学生を対象とした「社会科」のイメージ調査、沖縄大学教職支援センター紀要 教職実践研究 第13号、2023年
- 遠隔模擬授業を体験した教職課程履修中の学生による授業者・学習者双方からみた同時双方向型遠隔授業の利点や課題、沖縄大学教職支援センター紀要 教職実践研究 第12号、2022年
- 教職課程履修中の学生が作成した学習指導案の検討—中学校社会科地理的分野および歴史的分野を事例に—、沖縄大学教職支援センター紀要 教職実践研究 第8号、2018年
- 流路工等の構造物が土石流の氾濫範囲に及ぼす影響、第8回土砂災害に関するシンポジウム論文集、2016年
- 土石流シミュレータを用いた土石流発生時の避難経路の検討、京都大学防災研究所年報 第59号B、2016年
- Characteristics of Storm Runoff in Small Granite Catchments Having Different Vegetation Recovery Conditions, International Research Society INTERPRAEVENT, 2014年
- 通常降雨イベントにより同定されたタンクモデルを用いた豪雨イベントの再現精度、水文・水資源学会誌 第26巻第2号、2013年

◎研究テーマ：山地流域における降雨流出過程、降雨時の水と土砂の流出

◎専門分野：地理学、水文学

■行木 瑛子

◎代表著書・論文

- Gyogi, E. (2022). Plurilingual pedagogy in the Japanese language classroom: Benefits and challenges for creating more equitable classroom practices. International Journal of Bilingual Education and Bilingualism, 25 (9), 3289-3302. doi: 10.1080/13670050.2022.2049689.
- Gyogi, E. & Lee, V. (2022). Multimodality in translation: A look into EFL and JFL classrooms. Language Awareness, 31 (2), 232-249. doi: 10.1080/09658416.2021.2023557.
- Kizu, M., Gyogi, E., and Dougherty, P. (2022) Epistemic stance in L2 English discourse: The development of pragmatic strategies in study abroad. Applied Pragmatics, 4(1), 33-62.
- 行木瑛子(2021).「複言語主義の日本語教育における学生の学び—多様な言語資源を生かした翻訳活動の実践から—」『第二言語としての日本語の習得研究』第24号, pp. 86-103
- Gyogi, E. (2020). Fixity and fluidity in two heritage language learners' identity narratives. Language & Education, 34 (4), 328-344. doi: 10.1080/09500782.2020.1720228
- Gyogi, E. (2020). Class discussion as a site for fostering symbolic competence in translation classrooms. Language, Culture, and Curriculum, 33 (3), 290-304. doi: 10.1080/07908318.2019.1625361
- 行木瑛子・岩崎典子(2019).「ジャンル準拠の初級オノマトベ指導：広告(CM)の翻訳活動を通して」『日本語教育』第174号, 71-85.

◎研究テーマ：複言語教育、相互行為能力の習得

◎専門分野：日本語教育、第二言語習得研究

■西 章

◎代表著書・論文

- 「相模原障害者殺傷事件が問いかけていること」、『哲学研究年報』第56輯、25～38頁、2023年
- Die Offenbarung des Schönen im Schweigen des Willens: Schopenhauer contra Nietzsche?, "Das neue Jahrhundert Schopenhauers", Königshausen & Neumann, S. 301-313, 2022
- 「若きショーペンハウアーの哲学的構想における学位論文第一版の位置づけ：ノヴェンブレ論文を手引きとして」、『哲学研究年報』第52輯、90～102頁、2019年
- 「ショーペンハウアーは人間の尊厳を放擲したか?：共苦の実相から見た脳死・臓器移植問題」、『ショーペンハウアー研究』第21号、78～98頁、2016年
- 「ニーチェの芸術考察における反時代性」、『アルケー』No.15、128～138頁、2007年

◎研究テーマ：道具的理性批判、アウシュヴィッツと哲学、日本の障害者運動の意義

◎専門分野：哲学・倫理学、美学

■洪 琬伸

◎代表著書・論文

- 共著『フェミニズムを学ぶ人のために』世界思想社、2026年
- 共著『越境国境—永不放棄追及と日本帝国対慰安婦的責任』(国境を超えて—慰安婦問題に対する日本帝国の責任の追及)(中国語)2025年
- 「沖縄戦直後の宮古島駐屯日本軍の自活作戦(2)・「食い延ばし」戦の記憶」『アジア太平洋討究』No.「49」(March「2024」、2025年
- 「沖縄戦直後の宮古島駐屯日本軍の自活作戦(1)・「食い延ばし」戦の記憶」『アジア太平洋討究』No.「48」(March「2024」、2024年
- 単著"Comfort Stations" as Remembered by Okinawans during World War II, Leiden/Boston: Brill, 2020年
- 単著『沖縄戦場の記憶と「慰安所」』インパクト出版会、2016年

◎研究テーマ：沖縄戦、慰安婦問題、ジェンダー視点にみる戦時性暴力と人権

◎専門分野：国際関係論、日韓関係史、ジェンダー

■石川 恵吉

◎担当科目：沖縄社会研究特論

非常勤

■呉 世宗

◎担当科目：東アジア文化研究

非常勤

■仲間 恵子

◎担当科目：琉球方言特論

非常勤

■平川 信幸

◎担当科目：東アジアにおける琉球・沖縄研究

非常勤

■吉井 美知子

◎担当科目：市民社会特論

非常勤

■吉川 秀樹

◎担当科目：質的研究法入門

非常勤



働きながら学べる研究環境と支援体制

履修について

夜間・土曜開講制

高度の教養と知識や資格を求める社会人や生涯学習を望む院生のニーズに応えるため、講義科目や演習は、原則として平日の6校時・7校時(18:30~21:40)、土曜日の3・4・5・6校時(13:00~20:00)に開講されます。

セメスター制

現代沖縄研究科では、前学期または後学期ごとに講義科目が完結するセメスター制に基づいて教育課程が編成されています。また、夏季休暇等を利用して、集中講義を受講できるようになっています。これにより、学期ごとの履修計画が立てやすくなり、特に社会人学生にとっては、フレキシブルな履修や研究ができるよう配慮されています。

長期履修制度(留学生をのぞく)

2年間の修業年限を超えて、計画的に教育課程を履修し修了することを希望する社会人等の志願者について長期履修生(3年間修了)としての入学を認めます。長期履修生が1年間で納入する学費は、入学金を除き、2年間の総額を3年で除した額になります。長期履修制度は、以下のような例に該当する者に適用します。

- (1)職業を有している者(社会人等)。
- (2)主婦・育児等の諸事情を有する者。
- (3)相当の年齢に達し定職がなくアルバイトなどで自らの生活費あるいは学費を賄っている者。
- (4)その他、研究科が相当な事情があると認めた者。

※長期履修制度を希望される方は、入学前に一度お問い合わせ下さい。

単位互換協定

沖縄大学(現代沖縄研究科)、琉球大学(人文社会科学研究科前期課程)、沖縄国際大学(地域文化研究科・地域産業研究科・法学研究科)、名桜大学(国際文化研究科)の大学院間には単位互換協定があり、追加授業料なしで15単位までを修得することができます。

院生共同研究室

大学院生には共同研究室が用意されており、専用の机やロッカーが貸与されます。

また、共同研究室には、学内LANと接続された共同利用のコンピュータがあり、インターネットの利用が可能です。また学内のコンピュータ教室を利用することもできます。

特定課題研究による修了

「修士論文」だけでなく「特定課題研究」での修了も可能です。特定課題研究は、専攻領域に関わる特定の課題についての実地調査や文献調査を踏まえ、実務経験に基づいた内容や実践的内容等の研究成果をまとめたものです。

奨学金・奨励金について

学内奨学金

沖縄大学大学院研究奨励奨学金(給付)

- 応募資格：沖縄大学大学院に在学し、学業及び人格ともに優れ、経済的な支援により更に優れて研究成果が期待できる者。
- 奨学金額：(年額)当該年度授業料の半額相当額を給付する。
- 募集期間：6月頃(予定)

沖縄大学同窓会奨学金(給付)

- 応募資格：本学学部の卒業生で優れた能力を持ち、将来沖縄の地域社会に貢献できる者で、国内外への大学院進学または研究機関等で研究する者。
- 奨学金額：同窓会奨学金規程による。
- 募集期間：12月～2月頃(予定)

沖縄大学大学院現代沖縄研究奨励金(給付)

通常の奨学金の他に用意され、大学院生の優れた研究活動を経済的に支援することで、さらに高次の研究に邁進してもらいたいという目的で作られた奨励金制度。

学外奨学金

日本学生支援機構奨学金(貸与)

- 申込資格：○第一種奨学金(無利子)：大学・大学院での成績が特に優れ、将来、研究能力または高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を備えて活動することができると思われる者
 - 第二種奨学金(有利子)：①大学・大学院での成績が特に優れ、将来、研究能力または高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を備えて活動することができると思われる者
 - ②大学院における学習に意欲があり、学業を確実に修了できる見込みがあると認められた者
- 募集期間：4月(学生支援課で募集要項配布)

「教育訓練給付制度」について

沖縄大学大学院現代沖縄研究科は「教育訓練給付制度厚生労働大臣指定講座(一般教育訓練給付)」の指定を受けています。

詳細はハローワークや沖縄大学大学院のホームページ等でご確認ください。

専修免許

専修免許

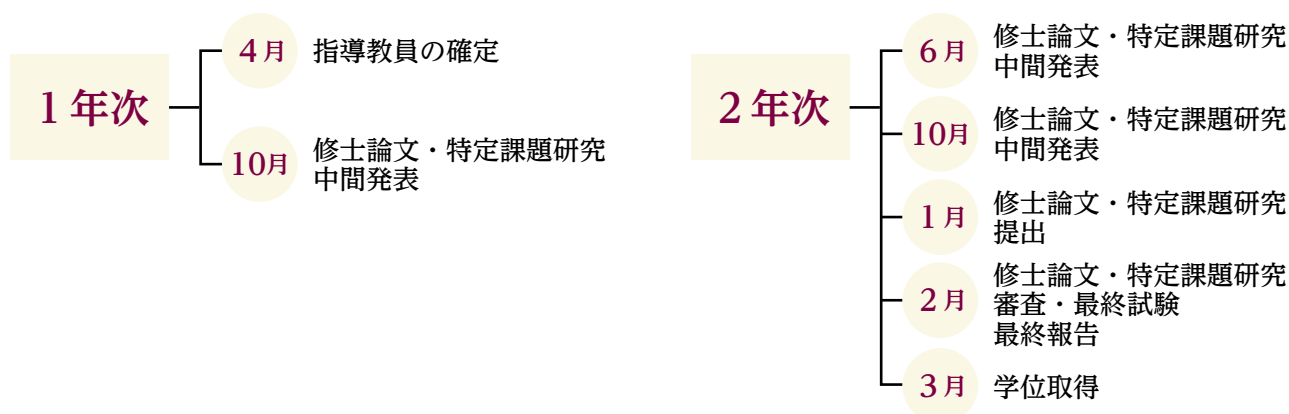
社会(中学)、公民・地理歴史(高校)の一種免許状保有者が本大学院を修了すると専修免許状を取得することができます(下図参照)。※専修免許に必要な専門教育科目を取得する必要があります。



学位授与までの流れ

現代沖縄研究科を修了するためには、2年以上在籍し、30単位以上を修得し、研究指導を受けて修士論文または特定課題研究を提出し、その審査と最終試験に合格することが必要です。そのうえで、最終報告を行います。

地域経営専攻を修了した者には修士(地域経営)の学位が、沖縄・東アジア地域研究専攻を修了した者には修士(地域研究)の学位が授与されます。



2027年度

学生募集要項

現代沖縄研究科

地域経営専攻

沖縄・東アジア地域研究専攻

【2027年度募集について】

沖縄大学大学院では、一般入試(10月試験・2月試験)とAO入試(10月試験・2月試験)で学生を募集しています。

- ▶一般入試(10月試験・2月試験)…一般選抜、社会人選抜、外国人留学生選抜
- ▶AO入試(10月試験・2月試験)…社会人選抜のみ

<社会人志願者の皆様へ>

沖縄大学大学院・現代沖縄研究科では、以下のような、社会人対象プログラムを設けています。詳しくは沖縄大学入試広報室までお問い合わせ下さい。

① AO入試（社会人選抜）

多忙な社会人のニーズに対し迅速かつ的確に対応するために、AO入試(10月試験・2月試験)を実施しています。

エントリー期間

[10月]2026年 8月31日(月)～2026年 9月 8日(火)

[2月]2027年 1月18日(月)～2027年 1月25日(月)

② 長期履修制度

2年間の修業年限を超えて、計画的に教育課程を履修し修了することを希望する志願者について、長期履修生(3年間修了)としての入学を認めます。長期履修生が1年間で納入する学費は、入学金を除き、2年間の総額を3年で除した額になります。 ※留学生はのぞく。(詳しくはP.18をご覧ください。)

③ 専修免許

社会(中学)、公民・地理歴史(高校)の一種免許状保有者は専修免許状を取得することができます。

1. 募集定員

専攻	一般入試			AO入試
	一般選抜	社会人選抜	外国人留学生選抜	社会人選抜
地域経営	5名			
沖縄・東アジア	5名			

2. 出願資格

入試区分		出願資格
一般入試	一般選抜	次の各号の一つに該当する者 (1) 大学を卒業した者または2027年3月までに卒業見込みの者。 (2) 学校教育法102条の規定により学士の学位を授与された者及び2027年3月31日までに授与される見込みの者。 (3) 大学評価・学位授与機構により学士の学位を授与された者(施行規則第155条第1項第1号) (4) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び2027年3月までに修了見込みの者。 (5) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び2027年3月までに修了見込みの者。 (6) 我が国において、外国の大学相当として指定した外国の学校の課程を修了した者(施行規則第155条第1項第4号)。 (7) 指定された専修学校の専門課程を修了した者(施行規則第155条第1項第5号) (8) 旧制学校等を修了した者。 (9) 防衛大学校、海上保安学校、気象大学校など、各省大学校を修了した者。 (10) 文部科学大臣の指定した者。 (11) 本研究科が、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者。※1
	社会人選抜	次の各号の一つに該当する者。 (1) 一般入試(一般選抜)の出願資格(1)～(10)までのいずれかの資格を取得してから、大学院入学までに2年以上の社会経験を有する者とし、必ずしも有職者とは限らない。 (2) 本研究科が、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者。※1
	外国人留学生選抜	次の(1)から(3)のすべてに該当し、かつ(4)または(5)に該当する者。 (1) 日本の国籍を有しない者。 (2) 「出入国管理及び難民認定法」における「留学」の在留資格を有する者、又は入学後に変更できる者。 (3) 修学に必要な日本語能力を有する者。 (4) 大学卒業までに16年以上を要する国の16年の課程を修了した者(2027年3月までに修了する見込みの者を含む)、又は当該国の教育官庁が大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者。 (5) 日本国内の大学を卒業した者、または2027年3月卒業見込みの者。
AO入試	社会人選抜のみ	次の各号の一つに該当する者。 (1) 一般入試(一般選抜)の出願資格(1)～(10)までのいずれかの資格を取得してから、大学院入学までに2年以上の社会経験を有する者とし、必ずしも有職者とは限らない。 (2) 本研究科が、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者。※1

外国籍の方は、以下の条件も満たすこと。

上記の出願資格に該当する者で、かつ、修学に必要な日本語能力を証明する、以下いずれかの成績証明書を提出した者。

- ・ JLPT(日本語能力試験)のN2以上
- ・ EJU(日本留学試験)の日本語科目において「読解」/「聴解・聴読解」の合計が200点以上

※出願期間の最終日から3年以内に実施されたものを有効とする。

※場合によっては、面接時に新聞記事などの日本語文章を音読させることがある。

※ご質問は、入試広報室(098-832-3270)までお問い合わせください。

【注意事項】

※1 一般入試(一般選抜)の出願資格(11)、一般入試(社会人選抜)の出願資格(2)及びAO入試の出願資格(2)で出願する者は、出願資格確認のための事前審査を行いますので、あらかじめ入試広報室までお問い合わせ下さい。(出願資格審査のための書類提出があります)

3. 入試日程

	願書受付期間 (必着)	入試日	合格発表 ※1	入学手続期間 (必着) ※2
一般入試 (10月)	2026年 8月31日(月)~ 9月8日(火)	2026年 10月3日(土)	2026年 10月9日(金)	2026年 10月9日(金)~ 10月19日(月)
一般入試 (2月)	2027年 1月18日(月)~ 1月25日(月)	2027年 2月13日(土)	2027年 2月18日(木)	2027年 2月18日(木)~ 3月1日(月)

	エントリー期間	一次面談	願書受付期間 (必着)	二次審査(面談)	合格発表 ※1	入学手続期間 (必着) ※2
AO入試 (10月) (社会人特別)	2026年 8月31日(月)~ 9月8日(火)	2026年 10月3日(土)~ 10月4日(日)	一次面談を経て 出願許可後~ 2026年10月19日(月)	2026年 10月24日(土)	2026年 11月6日(金)	2026年 11月6日(金)~ 11月16日(月)
AO入試 (2月) (社会人特別)	2027年 1月18日(月)~ 1月25日(月)	2027年 1月30日(土)	一次面談を経て 出願許可後~ 2027年2月15日(月)	2027年 2月20日(土)	2027年 2月25日(木)	2027年 2月25日(木)~ 3月4日(木)

※1 可否発表はホームページで午前11時に掲載します。

※2 合格者は入学手続システムにて手続きが必要になります。

4. 選抜方法

(1) 一般入試

	試験方法		一般選抜	社会人選抜	外国人留学生選抜
語学試験 ※1 免除あり	地域経営	英語	○	×	×
	沖縄・東アジア	英語、または中国語 ※2			
論述試験	各専攻の専門分野に関する小論文		○	○	○
口頭試問 ※日本語で実施	「研究計画書」をもとに、専門分野に関して行う。		○	○	○

※1 以下の語学試験の成績の証明書を提出した者は、試験を免除される。ただし、証明書は、出願期間の最終日から3年以内に実施されたものを有効とする。

英語

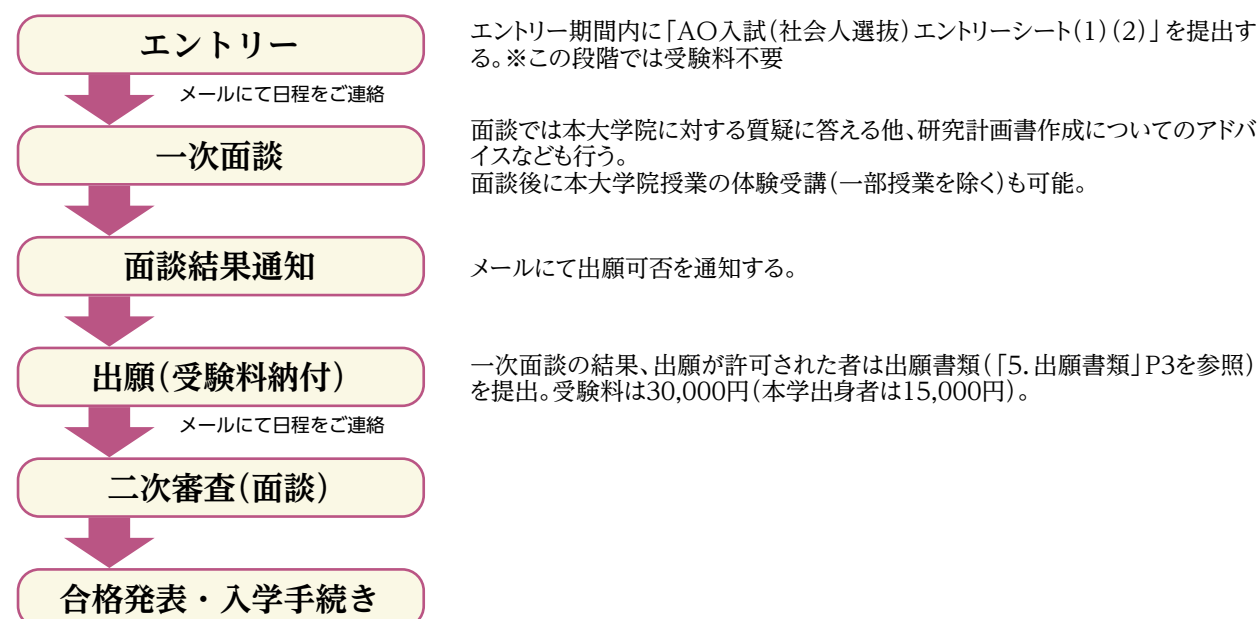
- ・TOEIC550点以上
- ・TOEFL iBT60点以上
- ・実用英語技能検定2級以上
- ・IELTS4.0以上

中国語

- ・中国語検定試験2級以上
- ・HSK試験(漢語水平考試)6級以上

※2 母国語以外を選択

(2) AO入試(社会人選抜のみ)



5. 出願書類

※AO入試は、エントリー面談後「出願可」となった場合のみ提出。

下記の必要書類を揃え、市販の角2サイズ(ヨコ240mm×タテ332mm)の封筒に封入し、募集要項に添付されている「出願書類送付用封筒用紙」を貼り付け、郵送または入試広報室窓口にて提出してください。

◆願書提出について

(1) 郵 送 の 場 合：簡易書留郵便で提出。締切日必着。

(2) 窓口提出の場合：本学入試広報室にて提出。

※入試広報室窓口受付時間／9：00～12：00、13：00～17：15(土・日・祝日を除く)

	摘 要	一般入試			AO入試 ※出願時のみ (エントリーでは不要)
		一般選抜	社会人選抜	外国人留学生 選抜	社会人選抜
入学志願票・ 写真票	本学所定用紙に必要事項を記入し、3ヶ月以内に撮影した正面上半身脱帽写真を貼って下さい。	○	○	○	○
受験票	本学所定様式に必要事項を記入して下さい。 ※試験日程については、メールにてご連絡いたします。受験票は試験当日にお渡しいたします。	○	○	○	○
成績証明書	在籍した大学等のもの	○	○	○ ^⑨	○ ^⑨
卒業(見込み) 証明書	在籍した大学等のもの ※卒業見込みの者は、卒業後に正式な証明書を提出して下さい。	○	○	○ ^⑨	○ ^⑨
卒業論文概要 (業績報告書)	本学所定様式を用いること ※卒業論文、研究報告書、学術論文等の業績を有する者のみ提出して下さい。	該当者	該当者	該当者	該当者
研究計画書	本学所定様式を用いること	○	○	○	○
在留カード、住民票、 パスポートの写し	住民票は在住している市町村発行のもので、出願1ヶ月以内に交付されたもの	×	×	○ ^⑨	外国人のみ 提出 ^⑨
日本語能力 成績証明書	日本語能力を証明する、以下いずれかの成績証明書。 ・ JLPT(日本語能力試験)のN2以上 ・ EJU(日本留学試験)の日本語科目において「読解」/「聴解・聴読解」の合計が200点以上 ※出願期間の最終日から3年以内に実施されたものを有効とする	外国人のみ 提出	外国人のみ 提出	外国人のみ 提出	外国人のみ 提出
語学検定 成績証明書	語学能力を証明する、以下いずれかの成績証明書。 ・ TOEIC550点以上 ・ 実用英語技能検定2級以上 ・ TOEFL iBT60点以上 ・ IELTS4.0以上 ・ 中国語検定試験2級以上 ・ HSK試験(漢語水平考試)6級以上 ※出願期間の最終日から3年以内に実施されたものを有効とする	該当者 ※語学試験 免除希望者	×	×	×

⑨中国語と英語以外の各種証明書は全て日本語または英語の訳文を添付してください。

※その他、必要に応じて追加書類の提出を求めることがあります。

6. 入学検定料(受験料)

入試区分		納入期間	受験料
一般入試	10月	2026年 8月31日(月)～ 9月 8日(火)	30,000円 ※本学出身者は 15,000円
	2月	2027年 1月18日(月)～ 1月25日(月)	
AO入試	10月	一次面談を経て出願許可後 ～ 2026年10月19日(月)	
	2月	一次面談を経て出願許可後 ～ 2027年 2月15日(月)	

受験料は、所定の振込用紙に必要事項を記入の上、本学経理課窓口または最寄りの銀行窓口にて納入して下さい。

※経理課窓口受付時間9:00～12:00、13:00～17:15(土・日・祝日を除く)

※本学出身者が志望する場合、受験料が半額になります。その際は、振込用紙は使用せずに、本学経理課窓口でお支払い下さい。お越しいただけない場合は、15,000円分の郵便為替を同封してください。その際、郵便為替には、何も記入しないで下さい。

7. 試験会場

沖縄大学(沖縄県那覇市字国場555番地)

8. 出願・受験上の注意事項

- (1) 提出された書類及び受験料等は、理由の如何に関わらず返還できませんのでご了承下さい。
- (2) 試験日程の連絡(メール)が試験日3日前までに届かない場合は、入試広報室までご連絡下さい。
- (3) 身体に障がいのある入学志願者で、受験上特別の措置を必要とする場合は、あらかじめ入試広報室までご連絡下さい。
- (4) 試験当日は試験開始15分前までには所定の場所へ集合して下さい。なお、試験開始後15分を経過すると受験を認めません。
- (5) 受験票は試験当日にお渡しいたします。筆記試験中は机上に提示して下さい。
- (6) 出願書類に関しては、本要項に記載されていなくても、本学が必要と判断した場合には特定の資料、証明書等の提出を求める場合があります。
- (7) 試験当日、「学校保健安全法」で出席停止が定められている感染症(インフルエンザ等)にかかり、治癒していない場合は、他の受験者等への感染のおそれがありますので、受験をお断りしています。その場合でも追試験等の措置はありません。
- (8) 自然災害・事故等の不測の事態により、入学試験日程の変更等の緊急措置をとる場合があります。入学試験をはじめ大学の情報は、本学webサイト(<http://www.okinawa-u.ac.jp/>)でお知らせしていますので、必ずご確認ください。
- (9) 出願等で得た個人情報、本大学院の入学者選抜に関する業務のみで使用し、安全かつ適正な管理を行うとともに第三者に提供することは一切ありません。

9. 入学金及び諸学費

○沖縄大学出身者の場合、入学金が半額の60,000円となります。

○長期履修希望学生は、入学後教務課窓口にて申請が必要となります。初年度入学手続時に限っては、以下の学費を納入していただき入学後に減額という形をとります。※長期履修制度を希望される方は、入学前に一度お問い合わせ下さい。

一括納入

(単位:円)

	入学金	授業料	施設費	後援会費	学生保険料	合計
納入金	120,000 (本学出身者:60,000)	370,000	100,000	10,000	1,750	601,750 (本学出身者:541,750)

分割納入

(単位:円)

	入学金	授業料	施設費	後援会費	学生保険料	合計
入学手続時 前期納入金	120,000 (本学出身者:60,000)	185,000	50,000	10,000	1,750	366,750 (本学出身者:306,750)
後期納入金	—	185,000	50,000	—	—	235,000

※入学手続き期間内に入学金をお支払いください。その他の学納金(授業料、施設費、その他)については、口座振替(引き落とし)となります。詳細は、入学手続要項をご確認ください。

10. 入学辞退・学費返還

入学手続をした者が、事情により本学への入学を辞退する場合は、2027年3月31日17:00までに本学所定の手続をした者に限り、入学金を除く諸納入金を返還します。ただし、入学金は如何なる理由があっても返還いたしません。

簡易書留分の
切手を貼り付けて
ください

9 0 2 8 5 2 1

沖縄県那覇市字国場555番地

沖縄大学 入試広報室 行

【大学院出願書類他在中】

簡易書留

簡易書留引受番号

募集区分

	一般入試(一般)
	一般入試(社会人)
	一般入試(外国人留学生)
	AO入試(社会人)

志望専攻

	地域経営専攻
	沖縄・東アジア地域研究専攻

差
出
人
住
所

〒

フリガナ

氏
名

電話番号(携帯等)

【郵送時の注意事項】

角形2号封筒(ヨコ 240mm×タテ 332mm)を各自用意し、封筒表面にこの用紙をしっかりと貼り付けてください。

角形2号封筒の
(ヨコ240mm×タテ332mm)
表面にのり等で
しっかり貼り付けてください。

要付日	
要付曜日	

写真貼付欄 （のりで貼る） 縦4cm×横3cm 3ヶ月以内撮影のもの			フリガナ				
			氏名				
			西暦	年	月	日生（歳）	男・女
			現住所	〒			
			（必記入）メールアドレス	@			
			電話番号	(自宅) - - (携帯)			
勤務先	所在地	TEL					

年(西暦)	月	履 歴	事 項 (高等学校卒業以降すべてを記入)	卒 業
学		大学	学部	入学
		大学	学部	卒 業
歴				
(学年以上を記入)		学 位 名	大 学 名	備 文 題 目
学				
位				

[illegible]

取得資格	年月	
	年月	
	年月	

※データで作成可 (沖縄大学ホームページより様式をダウンロード)

記入日 年 月 日

氏名				
志望理由				
研究したいテーマと概要	研究テーマ： 概 要：			
専攻 ※志望専攻に○を記入してください。	地域経営専攻			
希望指導教員記入欄	沖縄・東アジア地域研究専攻			
特に学びたい分野(具体的に)	大学院担当教員紹介ページ (p9.16) の2026年度修士論文指導教員一覧 (参考) または2027年度修士論文指導教員一覧 (本学HPに8月中旬以降掲載) より教員名を記入してください。 ※ご希望に添えない場合はご了承ください。			
連絡欄 志願者から大学院側に伝えたい事項及び質問事項について自由にご記入ください	第1希望	第2希望	第3希望	
	□未定			

※データで作成可 (沖縄大学ホームページより様式をダウンロード)

※沖縄大学ホームページより様式をダウンロード
(沖縄大学HP > 大学院 > 大学案内・募集要項)



姓	名	〒	市	区	町	番	号	入	館	番	号
姓	名	〒	市	区	町	番	号	入	館	番	号

※ 本券の裏面に○をつけたところ

姓	名	〒	市	区	町	番	号	入	館	番	号
姓	名	〒	市	区	町	番	号	入	館	番	号

※ 本券の裏面に○をつけたところ

試験日程			
本受験票は机上に掲示してください。			

サンプル

※沖縄大学ホームページより様式をダウンロード
(沖縄大学HP > 大学院 > 大学案内・募集要項)



姓名

[illegible]

※データで作成可 (沖縄大学ホームページより様式をダウンロード)



研究計画書

氏名

※枠内に収まらない場合は別紙を添付し、提出してください。(様式自由)

テーマ：

研究動機：

研究テーマに関する先行研究の状況：

※データで作成可(沖縄大学ホームページより様式をダウンロード)

研究目的：

研究方法：





沖縄大学への交通案内

バス

市内線：真和志小学校前下車、南(沖大)へ徒歩7分

市内線：沖縄大学前下車

市外線：那覇バスターミナルより、沖縄大学前下車

◎那覇バス 2 4 14

◎那覇バス 6

◎沖縄バス 35 40 309 235

タクシー

那覇空港より20分～30分

モノレール

安里駅より徒歩20分

地域共創・未来共創の大学へ



QRコードより沖縄大学
大学院の各専攻の情報が
確認できます。



〒902-8521 沖縄県那覇市字国場555番地
Tel 098-832-3270 / Fax 098-832-3271
E-mail adpr@okinawa-u.ac.jp
URL <http://www.okinawa-u.ac.jp/>